

第85期 定時株主総会 招集ご通知



日水製薬株式会社

証券コード：4550

開催日時

平成29年6月23日(金曜日)午前10時
(受付開始：午前9時)

開催場所

コングレスクエア日本橋
2階 コンベンションホールAB

議案

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

昨年より、株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取りやめとさせていただきます。何とぞご理解くださいますようお願い申し上げます。

ごあいさつ



代表取締役社長執行役員

小野 徳哉

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第85期連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の経過およびその成果につきまして、ここにご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

INDEX

ごあいさつ	1	連結計算書類	
第85期定時株主総会招集ご通知	2	連結貸借対照表	31
株主総会参考書類	4	連結損益計算書	32
事業報告		計算書類	
1 企業集団の現況に関する事項	13	貸借対照表	33
2 会社の株式に関する事項	25	損益計算書	34
3 会社の新株予約権等に関する事項	26	監査報告書	
4 会社役員に関する事項	26	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	35
5 会計監査人の状況	28	会計監査人の監査報告書 謄本	36
6 コーポレート・ガバナンス体制について	29	監査役会の監査報告書 謄本	37
7 剰余金の配当等の決定に関する方針	30	中期経営計画説明会のご案内	38
		トピック	39

株 主 各 位

東京都台東区上野三丁目23番9号

日水製薬株式会社

代表取締役
社長執行役員 **小野 徳 哉**

第85期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りまことにありがとうございます。

さて、当社第85期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。敬具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋一丁目3番13号 東京建物日本橋ビル
コングレスクエア日本橋 2階 コンベンションホールAB
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第85期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第85期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

当社は、以下の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nissui-pharm.co.jp>）に掲載しておりますので、法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類には、当該事項は記載しておりません。

- (1) 事業報告の以下の事項
業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況
- (2) 連結計算書類の以下の事項
①連結株主資本等変動計算書
②連結注記表
- (3) 計算書類の以下の事項
①株主資本等変動計算書
②個別注記表

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nissui-pharm.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会終了後、中期経営計画説明会を開催いたします。詳細は38ページをご参照ください。

昨年より、株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取りやめとさせていただきます。何とぞご理解くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

4ページ以降の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

● 株主総会への出席 ●



株主総会開催日時

平成29年6月23日(金曜日)
午前10時〔受付開始 午前9時〕

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する cases に限られます。
なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

● 書面による議決権行使 ●



行使期限

平成29年6月22日(木曜日)
午後5時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※各議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-782-031 (平日午前9時から午後5時まで)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役 小野徳哉、谷津精一、関口洋一、柴崎栄一、安島孝知、加藤和則の6名が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	候補者属性
1	小野徳哉	代表取締役（社長執行役員）	再任
2	谷津精一	取締役（執行役員 子会社担当 兼 経営管理本部長 兼 総務部長）	再任
3	関口洋一	取締役	再任 非業務執行
4	柴崎栄一	取締役	再任 社外 独立
5	安島孝知	取締役	再任 社外 独立
6	加藤和則	取締役	再任 社外 独立

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	<p data-bbox="232 329 311 359">再任</p>  <p data-bbox="232 616 447 674">おの とく や 小野 徳 哉</p> <p data-bbox="220 681 459 707">(昭和37年9月12日生)</p>	<p data-bbox="495 319 802 344">昭和61年 4月 当社入社</p> <p data-bbox="495 356 1158 420">平成22年 6月 同執行役員 診断薬マーケティング部長</p> <p data-bbox="495 432 1158 458">平成23年 6月 同取締役執行役員 事業企画推進室長</p> <p data-bbox="495 470 1158 533">平成25年 4月 同取締役専務執行役員 事業企画推進室長</p> <p data-bbox="495 545 1158 609">平成26年 4月 同代表取締役専務執行役員 営業・生産・研究部門管掌</p> <p data-bbox="495 621 1158 684">平成26年 6月 同代表取締役社長執行役員 現在に至る</p>	12,848株

取締役候補者とした理由

小野徳哉氏は、主に診断薬営業部門を経て、平成22年に執行役員に就任後、平成23年より取締役執行役員、平成25年より取締役専務執行役員、平成26年より代表取締役社長執行役員を務めており、当社における経営全般の管理・監督機能を担ってまいりました。以上のことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	<p style="text-align: center;">再任</p>  <p style="text-align: center;">や つ せい いち 谷津 精一 (昭和33年10月31日生)</p>	<p>昭和56年 4月 当社入社</p> <p>平成20年 6月 同取締役経営企画部長</p> <p>平成22年 4月 同取締役常務執行役員 支援部門推進統括兼研究推進統括</p> <p>平成22年 6月 同取締役専務執行役員 研究部門、法務・薬事部担当</p> <p>平成23年 6月 同監査役</p> <p>平成26年 6月 同取締役執行役員 営業・支援部門管理兼総務部長</p> <p>平成28年 4月 同取締役執行役員 総務部長兼信頼性保証部担当</p> <p>平成29年 4月 同取締役執行役員 子会社担当兼経営管理本部長兼総務部長 現在に至る</p> <p>平成29年 4月 日水製薬医薬品販売株式会社（当社完全子会社）非業務執行取締役 現在に至る</p> <p>平成29年 4月 ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社（当社完全子会社）非業務執行取締役 現在に至る</p>	8,500株

取締役候補者とした理由

谷津精一氏は、主に経営企画部門を経て平成20年に取締役に就任し、平成23年まで取締役専務執行役員を務めました。また、同年から平成26年まで監査役を務めました。平成26年より取締役執行役員を務めており、当社における営業、研究、支援の各部門の管理・監督機能を担ってまいりました。以上のことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">非業務執行</div>  せき ぐち よう いち 関 口 洋 一 (昭和32年1月5日生)	昭和54年 4月 日本水産株式会社入社 平成12年 9月 同社ファインケミカル部長 平成20年 6月 同社取締役 ファインケミカル事業部長 平成21年 6月 同社執行役員 ファインケミカル事業部長委嘱 平成26年 6月 同社取締役執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱 平成26年 6月 当社取締役 現在に至る 平成27年 6月 日本水産株式会社取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱 現在に至る 平成28年 4月 社団法人健康食品産業協議会会長 現在に至る	2,412株

取締役候補者（非業務執行）とした理由

関口洋一氏は、当社の親会社である日本水産株式会社において取締役常務執行役員としてファインケミカル事業に係る経験と見識を有しており、その豊富な経験と見識を活かして当社の経営に関する助言・監督等を行っております。以上のことから、今後も非業務執行取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

なお、関口洋一氏は、本総会終結の時をもって、取締役に就任した後3年となります。

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 関口洋一氏は、当社の親会社である日本水産株式会社の取締役常務執行役員ファインケミカル事業執行委嘱です。

3. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結できる旨定款に規定しており、その内容の概要は、当該取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。当社は、関口洋一氏との間で当該契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合は、引き続き同様の契約を締結する予定です。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	<p>再任 社外取締役候補者 独立役員</p>  <p>しば さき えい いち 柴崎 栄一 (昭和31年5月24日生)</p>	<p>昭和59年 4月 東京地方検察庁検事 昭和63年 4月 浦和地方検察庁検事 平成元年 3月 浦和地方検察庁検事退官 平成元年 4月 弁護士登録 現在に至る 平成9年 6月 当社監査役 平成21年 6月 同取締役 現在に至る</p>	68,518株

社外取締役候補者とした理由

柴崎栄一氏は、長年にわたり法律事務所を運営し、弁護士として法的な知識と経験を有しており、専門家として客観的視点から会社の経営に関する助言ならびに監督等を行っております。また、当社の社外取締役および非業務執行取締役によって構成される社外取締役会議において議長を務めております。以上のことから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

なお、柴崎栄一氏は、本総会終結の時をもって、監査役に就任した後12年、取締役役に就任した後8年通算20年となります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 柴崎栄一氏は、社外取締役候補者です。
3. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結できる旨定款に規定しており、その内容の概要は、当該取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。当社は、柴崎栄一氏との間で当該契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合は、引き続き同様の契約を締結する予定です。
4. 当社は、柴崎栄一氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	<p>再任 社外取締役候補者 独立役員</p>  <p>あ じ ま た か と も 安島孝知 (昭和37年1月30日生)</p>	<p>平成元年10月 株式会社コーポレートディレクション 入社</p> <p>平成17年 6月 株式会社CDIメディカル代表取締役 現在に至る</p> <p>平成22年 3月 株式会社コーポレートディレクション 取締役 現在に至る</p> <p>平成26年 6月 当社取締役 現在に至る</p>	0株

社外取締役候補者とした理由

安島孝知氏は、株式会社コーポレートディレクションにおいて経営戦略コンサルティング企業の経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を活かして当社の経営に関する助言・監督等を行っております。以上のことから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。なお、安島孝知氏は、本総会終結の時をもって、取締役役に就任した後3年となります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 安島孝知氏は、社外取締役候補者です。
3. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結できる旨定款に規定しており、その内容の概要は、当該取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。当社は、安島孝知氏との間で当該契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合は、引き続き同様の契約を締結する予定です。
4. 当社は、安島孝知氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	<p>再任</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>独立役員</p>  <p>かとうかずのり 加藤和則 (昭和38年3月9日生)</p>	<p>平成3年4月 順天堂大学 医学部 助手</p> <p>平成8年8月 カリフォルニア大学サンディエゴ校 医学部 研究員</p> <p>平成11年5月 国立がんセンター研究所 薬効試験部 室長</p> <p>平成14年4月 札幌医科大学 医学部 助教授</p> <p>平成21年5月 順天堂大学 医学部 准教授</p> <p>平成23年4月 東洋大学 理工学部 教授 現在に至る</p> <p>平成23年4月 順天堂大学大学院 医学研究科 客員教授 現在に至る</p> <p>平成28年6月 当社取締役 現在に至る</p>	0株

社外取締役候補者とした理由

加藤和則氏は、長年にわたり大学や研究機関において基礎医学・臨床医学分野の研究を行っており、当社が標榜する「オープンイノベーション」による大学や研究機関、ベンチャー企業との共同研究・共同開発等への助言・監督等を主に行っております。以上のことから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

なお、加藤和則氏は、本総会終結の時をもって、取締役就任後1年となります。

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 加藤和則氏は、社外取締役候補者です。

3. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結できる旨定款に規定しており、その内容の概要は、当該取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。当社は、加藤和則氏との間で当該契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合は、引き続き同様の契約を締結する予定です。

4. 当社は、加藤和則氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定です。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 浅地 徹氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p>新任</p> <p>社外監査役候補者</p> <p>独立役員候補者</p>  <p>さいとう ひとし 齋藤 仁 (昭和24年12月29日生)</p>	<p>昭和49年4月 ヤترون株式会社（現LSIメディエンス株式会社）入社</p> <p>昭和61年6月 東ソー株式会社入社</p> <p>平成6年6月 同社科学計測事業部（現バイオサイエンス事業部）営業部長</p> <p>平成11年11月 Tosoh Medics Inc.（現Tosoh BioScience Inc.）Executive Vice President</p> <p>平成13年4月 ベックマンコールター株式会社入社 ライフサイエンス事業部長</p> <p>平成16年1月 同社取締役副社長</p> <p>平成18年3月 サーマフィッシャーサイエンティフィック株式会社 代表取締役</p> <p>平成27年4月 ビーエムディー株式会社 代表取締役 現在に至る</p>	0株

社外監査役候補者とした理由

齋藤 仁氏は、長年にわたり臨床診断薬業界において経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営の監査に活かしていただくことを期待しております。以上のことから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 齋藤 仁氏は、社外監査役候補者です。

3. 当社は、監査役との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結できる旨定款に規定しており、その内容の概要は、当該監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。齋藤 仁氏が社外監査役に選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

4. 齋藤 仁氏が社外監査役として選任された場合は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

社外監査役として就任した場合、その任期は前任者の残任期間とします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p>新任</p> <p>まえ かわ ゆ か 前 川 由 香 (昭和50年12月4日生)</p>	<p>平成10年4月 国際証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社</p> <p>平成17年10月 弁護士登録 東京弁護士会入会 法律事務所で外国法やM&Aに関連する業務に携わる</p> <p>平成23年2月 埼玉弁護士会入会 法律事務所で会社法や企業の法務相談に関連する業務に携わる</p> <p>平成27年4月 埼玉弁護士会常議員 現在に至る</p>	0株

補欠の社外監査役候補者とした理由

前川由香氏は、弁護士として法的知識と経験を有しており、特に会社法やM&A、企業法務に関する豊富な経験と見識を当社の経営の監査に活かしていただくことを期待しております。以上のことから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、補欠の社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 前川由香氏は、補欠の社外監査役候補者です。
3. 当社は、監査役との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結できる旨定款に規定しており、その内容の概要は、当該監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。前川由香氏が社外監査役に就任したときは、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 前川由香氏が社外監査役として就任したときは、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。

以上

事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

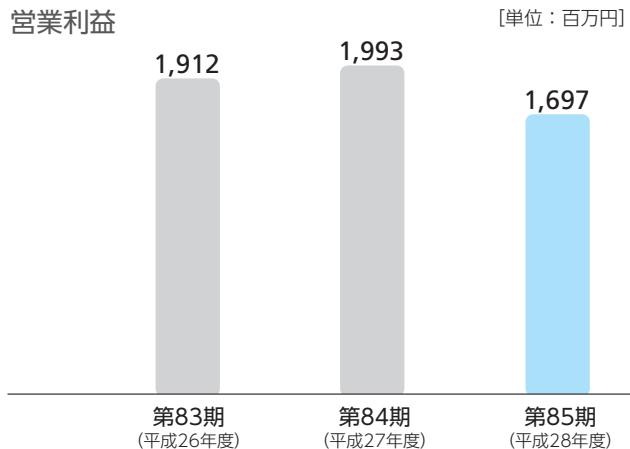
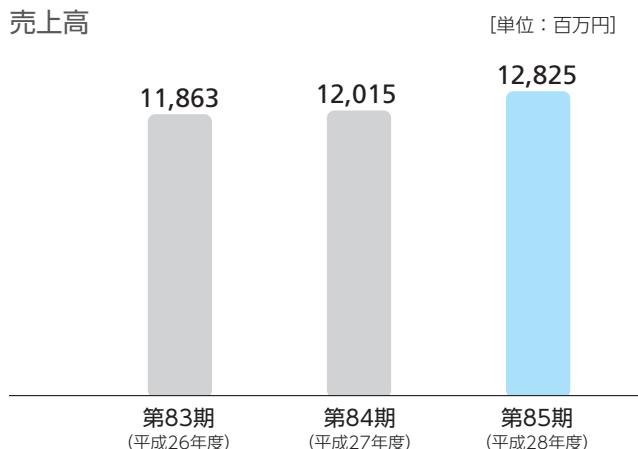
1 企業集団の現況に関する事項

■ (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ好循環が広がりつつあるなかで、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及が十分ではなく、国内の賃金上昇による押し上げ効果を輸入品の価格押下げ効果が相殺する等横ばいの動きが続いています。国際情勢では、米国経済の足踏み、中国経済の失速懸念、欧州経済のBREXITショックの影響等による金融市場の減速がみられつつも、先進国を中心に量的緩和やマイナス金利政策等の大幅な金融緩和の弊害と限界が認識されています。また、米国新政権における大型減税、インフラ投資拡大の提唱に代表されるように、財政政策の積極的な活

用へと舵が切られ回復傾向があるものの、今後の先進国を中心とした政策動向からの影響が懸念されている状況となっております。

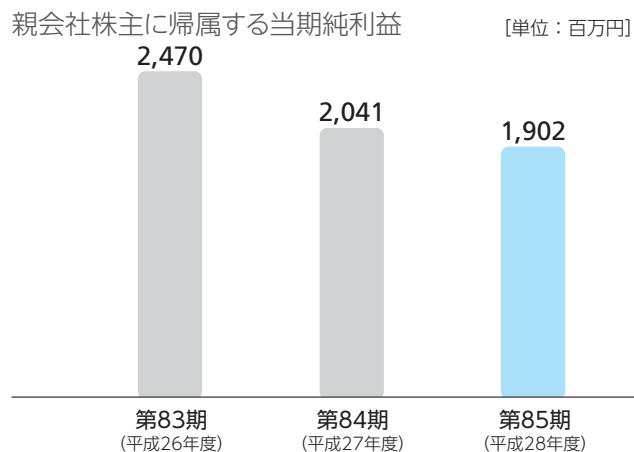
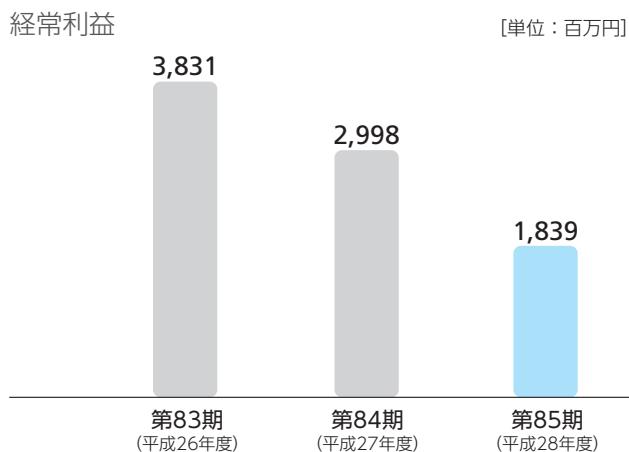
このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は128億25百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は、臨床診断薬事業の新規導入品の販売、研究開発部門の件費の増加、化粧品事業の分社化による一時的な資材費増等における売上原価率の上昇による影響もあり16億97百万円となりました。経常利益は、投資有価証券売却の損益計上等により18億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社移転による固定資産売却益



(注)第85期より連結計算書類を作成しております。第84期以前については、当社単体の数値を記載しております。

等により19億2百万円となりました。

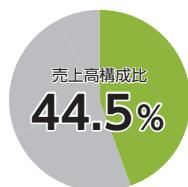
なお、当社は、平成29年3月期より連結決算へ移行いたしました。前事業年度において連結計算書類を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。



● 事業別の状況

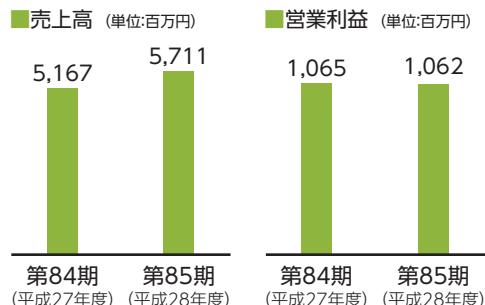
臨床診断薬事業

臨床診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。



売上高
5,711百万円

営業利益
1,062百万円



第85期より連結計算書類を作成しております。第84期については、当社単体の数値を記載しております。



売上高は57億11百万円、営業利益は10億62百万円となりました。

分野別では、免疫血清学的診断用薬においては、平成28年5月に発売を開始した偽膜性大腸炎の迅速診断キットGEテストイムノクロマト-CD GDH/TOX「ニッスイ」が順調に推移し従来品における前年同期に比べ約93%増の72百万円となりました。検査用機器および器材関連においては、自動遺伝子検査装置TRCReady®-80および試薬キット（※東ソー株式会社）が67百万円、平成28年4月より取扱い開始の自動蛍光免疫測定装置「バイダスシリーズ」および試薬キット（※シスメックス・ビオメリュー株式会社）は堅調に推移し2億34百万円、全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス®シリーズおよび試薬キットは平成28年12月より発売した新型機ライサス®

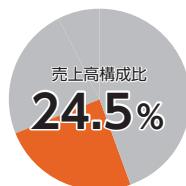
S 4等の上市により前年同期に比べ約50%増の4億66百万円となり、それぞれ売上に大きく貢献いたしました。

当事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を推進するために、全国規模によるKAM（重要顧客管理：Key Account Management）の取り組みを展開し、国立高度専門医療センター・病院、大学機関、検査センターなどにおけるニーズ深堀だけでなくKOL(有力施設：Key Opinion Leader)とのコミュニケーション連携など、CRM（顧客関係構築：Customer Relationship Management）に基づいた営業活動を行いました。

※各事業の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等9億53百万円が控除されておられません。

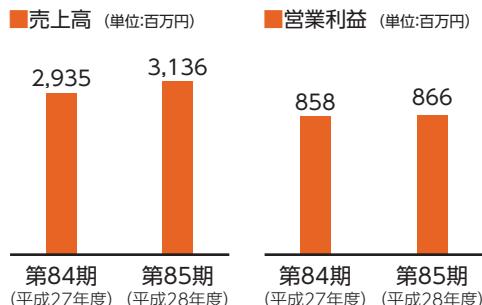
産業検査薬事業

検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。

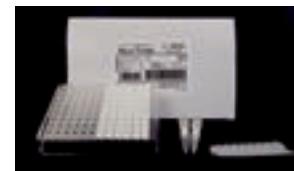


売上高
3,136百万円

営業利益
866百万円



第85期より連結計算書類を作成しております。第84期については、当社単体の数値を記載しております。



Compact Dry™
There is always a better way.

売上高は31億36百万円、営業利益は8億66百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬においては、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®の海外販売が前年同期に比べ約46%増と大きな伸びとなり6億45百万円となりました。免疫血清学的検査薬において、食品アレルギー物質の簡易迅速検査試薬 (FASTKIT、FAテスト) の販売が堅調に推移し前年同期に比べ約12%増の4億37百万円となりました。遺伝子検査関連においては、遺伝子検出装置GVP-9600および試薬キット (※株式会社島津製作所) やマイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」も販売計画以上に好調となり48百万円となりました。

当事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を

通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のパイオニアとしての存在価値の向上に務めました。DAC (国内大規模グループ企業: Domestic Affiliated Company) への戦略的活動を展開するとともに、次世代を見据えた再生医療分野への取り組みとして、iPS細胞・間葉系幹細胞・脂肪細胞などの各種細胞を迅速かつ大量に培養する新技術の開発を進めております。また、日本水産株式会社国内グループだけでなく、海外展開としてNGLC (日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関: Nissui Global Links Conference) と積極的に連携し、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®を拡売いたしました。

医薬事業

医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。

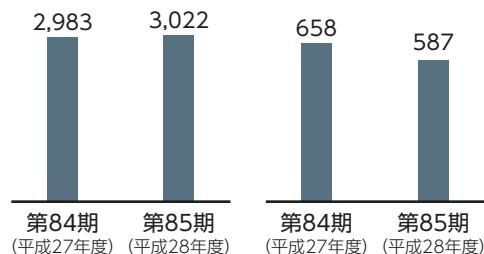
売上高構成比

23.6%

売上高
3,022百万円

営業利益
587百万円

■売上高 (単位:百万円) ■営業利益 (単位:百万円)



第85期より連結計算書類を作成しております。第84期については、当社単体の数値を記載しております。



売上高は30億22百万円、営業利益は5億87百万円となりました。

当事業においては、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(生活の質: Quality Of Life)の意識向上に伴う消費者の健康に対する関心の高まりに則した製品展開および施策活動を行いました。

医薬ソリューション営業部では、当社の強みのある天然素材を活かした医薬品や健康食品向け肝末原料やコラーゲン原料の拡販を図るとともに、ドラッグチャンネル等の新規販売ルートへプライベートブランド向けODM製品や自社製品の開発強化に注力いたしました。ニッスイガロール等において特定顧客先へのプライベート製品化、TV通販を活用した新製品のプロモーション販売、消費者庁への機能的表示食品の届出受理等があり実績は前年同期を超えましたが、既存顧客の流出や新規ルートの開拓が計画通り進捗せず次年度への課題を残す形となりました。

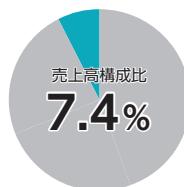
販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社では、主要取引先である健康未来創造研究会の新規会員獲得および既存会員店には、店頭におけるPOP等の販促施策や新聞折り込みチラシによる集客施策等に重点を置き、製品の情報提供からブランド力や商品認知を高める施策に取り組んでまいりました。集客施策や2次元バーコード記載による顧客への適切な情報提供の効果もあり、製品主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、シーアルパ100、シーアルパ30)の売上構成比が前年同期比約5%増、なかでも日水清心丸は前年同期比約24%増となり売上に貢献いたしました。

なお、本事業においては、1月より肝臓エキス配合割り材「ホルモンサワーコンク」、2月より肝臓エキスやジンジャーエキス等を配合したビューティサポート濃縮飲料「温・美・力」(清涼飲料水)の販売を開始いたしました。

※各事業の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等9億53百万円が控除されておられません。

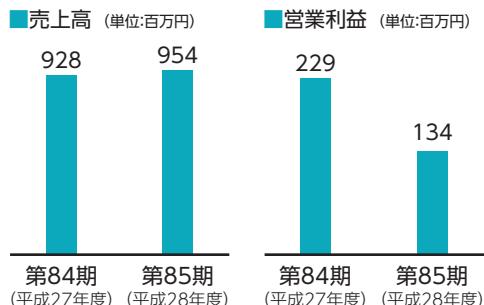
化粧品事業

化粧品他の製造、仕入、販売をしております。



売上高
954百万円

営業利益
134百万円



第85期より連結計算書類を作成しております。第84期については、当社単体の数値を記載しております。



売上高は9億54百万円、営業利益は1億34百万円となりました。

当事業においては、事業子会社のニッスイファルマ・コスメティックス株式会社にて、お取扱店とのコミュニケーション強化とともに、日本水産株式会社とのグループシナジー戦略の海洋由来成分原料「オレンジラフィー油」を活かした製品開発およびリニューアルを推進いたしました。リスブランブランド化粧品(化粧品店舗チャンネル)では、エイジングケアシリーズ「リスブラン 薬用ダーマトプロテイン」、「リスブラン 薬用ダーマトクリーム」が製品リニューアルを行った結果により前年同期比約59%増、mer e'clat (メールエクラ) ブランド化粧品(ドラッグストア等チャンネル)は、「メールエクラ モイストリッチローション」をはじめとした海洋由来成分

原料「オレンジラフィー油」を活かした製品の拡充を図る事により前年同期比約126%増になる等の好調な結果となりました。

なお、本事業においては、mer e'clatブランド化粧品から海洋由来成分原料のオレンジラフィー油を配合したフェイス&ボディ用固形石鹸「メールエクラ モイストクリアソープ」の発売を3月より開始いたしました。

■ (2) 会社の経営の基本方針

当社グループは『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、臨床診断薬、産業検査薬、医薬、化粧品各事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究・開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。



■ (3) 目標とする経営指標

当社グループは、新たな中期経営計画を策定し既存事業の育成と共に新規事業推進による新たな価値の創出を図り、「長期的に持続的成長をする企業」を目指し経営してまいります。

- ・品質への追求を続け経営理念を全うする企業
- ・時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業

■ (4) 中長期的な経営戦略

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

【将来性】	成長分野への新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）
【拡張性】	市場拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品およびサービス開発）
【収益性】	製造設備強化への効率的投資（業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化）

■ (5) 対処すべき課題

当社グループは、持続的成長へ向けて「新技術開発」、「効率生産への技術開発」、「新市場・新販路開発」に対処する必要があります。

また、株主や投資家の皆さま、消費者の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応える企業活動を実現するため、中長期的な企業価値の創出に取り組んでおります。業務の適正化を確保するための内部統制システムについては、都度必要な整備方針を見直し

ており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動の各分野において実効の上がる活動をしてまいります。

これらを達成するために、研究開発、設備投資、外部提携、人材獲得を進め、以下の事項を重要課題に設定のうえ対処してまいります。

1.各事業における成長戦略

1-1. 臨床診断薬事業(国内)

- ・微生物検査用迅速簡易キットおよび遺伝子検査キットの開発・上市
- ・自社開発および導入した新機種を展開し、設置台数を増加
 「全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス®」
 「全自動化学発光酵素免疫測定装置AIA®-CL」(※東ソー株式会社)
 「自動蛍光免疫測定装置バイダス」(※シスメックス・ビオメリュー株式会社)

1-2. 臨床診断薬事業(海外)

- ・抗体および原料受託開発(OEM)ビジネスの推進
- ・「全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス®」中国市場への展開

1-3. 産業検査薬事業(国内)

- ・市場占有率No.1(食品製造業の粉末培地シェア)の優先地位を生かした培養製品の拡売
- ・コンパクトドライ®拡売
 水産加工業のニーズを満たす項目の開発(リステリア・サルモネラ等)
 日本水産国内グループ企業をはじめDAC(国内大規模グループ企業)への拡売
- ・製薬製造関連企業に向けたISO培地および遺伝子検査キット(Myco Finder)の拡売
- ・診断薬迅速検査の技術を用いた食品製造関連企業向け迅速・簡易キットの開発および上市

1-4. 産業検査薬事業(海外)

- ・コンパクトドライ®拡売
水産加工業のニーズを満たす項目の開発(リステリア・サルモネラ等)
日本水産株式会社グループ[INGLC]への拡売
- ・既存代理店の販売地域(欧州、北米中南米、東南アジア、オセアニア)に加え中国市場でのコンパクトドライ®展開およびサプライチェーン全般における調達容易性の確保
- ・FDA*、ISO*、CFDA*における認証拡大
(※Food and Drug Administration：米国国内の消費用に提供される食品の法律査察機関)
(※International Organization for Standardization：国際規格を策定するための非政府組織)
(※China Food and Drug Administration：中国国内の消費用に提供される食品の法律査察機関)
- ・コンパクトドライ®とIoT技術を組み合わせたサービス展開

1-5. 再生医療

- ・リンパ球用組織培地開発や間葉系幹細胞用の組織培地の開発・販売・受託等の組織培地ビジネスに向けた短期的構築
- ・(将来的)CPC*運用における組織培地を用いた細胞培養受託サービスのビジネスモデル構築
(※Cell Processing Center：細胞培養加工施設)

1-6. 医薬・化粧品事業

- ・会社化における機動的な事業構造の確立およびオペレーションに対する多様性と迅速化の創出
- ・ニッセイグループシナジーを軸とした海洋由来成分原料(EPA、DHA、オレングラフィア)の展開
- ・国内新販路構築に向けたビジネス展開
化粧品・健康食品の新規ルートへの商品開発と製造販売
OEMおよびODMビジネスに向けた事業の推進
- ・(将来的)海外新販路構築に向けたビジネス展開
中国市場における中国北京同仁堂(集団)有限責任会社の店舗や関連企業との連携や中国国内向けインターネットビジネスの活用
中国北京同仁堂(集団)有限責任会社のグローバル展開店舗での販売

2. オープンイノベーションの加速

- ・外部企業や大学との新技術開発や新製品開発に向けたオープンイノベーションの継続
- ・専門分野における人材獲得および専門家の育成
- ・先進技術の獲得と事業領域の拡大を目的とした資本提携や業務提携の拡大およびM&Aの推進

3. 原価低減およびコスト削減への取り組み

- ・原価低減に向けた既存設備の製造工程削減と改善
(現有人員・設備での生産力増強のための自動化、設備補強)
- ・品質コスト削減に向けた既存品質管理項目の見直し、削減、集約、時短
(現有人員・設備での効率化のための自動化、設備補強)
- ・廃棄削減に向けた製造プロセスのIT化(ミス軽減、不良品発生率の削減)
- ・採算性向上に向けた営業社員1人あたりの採算性改善を目的としたSFAシステムの刷新
- ・維持管理コストの抑制(営業車のカーシェアリング導入等)

4. 資産効率の向上への取り組み

- ・SCMのIT連動化
(ボトルネック解消を目指し独立している社内外システムの連動による在庫管理および削減)
- ・生産スケジュールIT化
(オンデマンド対応を見据えた必要在庫「原料、出荷製品、代理店在庫」の適正化)
- ・外部への委託生産の管理
(工場稼働率に応じた現製品群の適切な外部への委託生産および管理)
- ・事業ポートフォリオの再構築
本社移転等の固定資産削減への投資および将来性(成長性)の高い分野への投資
従来の投資有価証券の運用型から事業ポートフォリオ再構築による原資創出型への転換および将来性を見据えた資本提携へのシフト

■ (6) 設備投資の状況

当連結会計年度中の完成ベースによる設備投資額は4億26百万円で、再生医療用培地製造工場の新設、医薬品製造工場の空調設備の更新などを行いました。

■ (7) 資金調達の状況

該当事項はありません。

■ (8) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 82 期 (平成25年度)	第 83 期 (平成26年度)	第 84 期 (平成27年度)	第 85 期 (平成28年度)
売上高 (百万円)	13,141	11,863	12,015	12,825
営業利益 (百万円)	2,844	1,912	1,993	1,697
経常利益 (百万円)	3,643	3,831	2,998	1,839
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,305	2,470	2,041	1,902
1株当たり当期純利益 (円)	102.95	110.33	91.14	84.97
総資産 (百万円)	32,290	34,752	33,820	35,478
純資産 (百万円)	29,213	30,990	30,884	32,641

(注) 第85期より連結計算書類を作成しております。第84期以前については、当社単体の数値を記載しております。

■ (9) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

日本水産株式会社は、当社の議決権の56% (間接所有を含む) を所有する親会社であり、当社は同社から健康食品原料・商品の仕入れおよび製商品の販売を行っております。

また、同社のグループ金融制度に参加しております。

②親会社との間の取引に関する事項

- ・製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・原料・商品の仕入れについては、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・グループ金融制度については、当社、日本水産株式会社の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しております。
- ・当社取締役会は、これらの取引が当社の社内規程に基づき親会社から独立して最終的な意思決定を行っ

ていることから、当社の利益を害するものではないと判断しております。

③重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日水製薬 医薬品販売 株式会社	50,000千円	100%	医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品等の販売受託
ニッスイ ファルマ・ コスメティ ックス 株式会社	100,000千円	100%	化粧品等の製造、売買ならびに輸出入および美容に関するコンサルティング業務等

- (注) 1. 日水製薬医薬品販売株式会社は、平成28年6月9日に設立しております。
2. ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社は、当社化粧品事業の会社分割によって平成28年7月1日に設立しております。

■ (10) 主要な営業所および工場等(連結)

事業所名	所在地
当社本社	東京都台東区上野三丁目23番9号
営業所	札幌（北海道札幌市）、仙台（宮城県仙台市）、東京（東京都台東区）、関東（東京都台東区）、名古屋（愛知県名古屋市）、大阪（大阪府豊中市）、広島（広島県広島市）、福岡（福岡県古賀市）
工場	診断薬工場（茨城県結城市）、医薬工場（茨城県筑西市）、原薬工場（埼玉県久喜市）、ニッセイファルマ・コスメティックス（株）ハヶ岳工場（山梨県北杜市）
研究所	茨城県結城市
物流センター	茨城県結城市

■ (11) 従業員の状況(連結)

区 分	従業員数	平均年齢
男 性	278名	45.52歳
女 性	74名	40.64歳
合計または平均	352名	44.49歳

(注) 上記のほか、臨時雇用員57名がおります。

■ (12) 主要な借入先

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

■ (1) 株式の状況

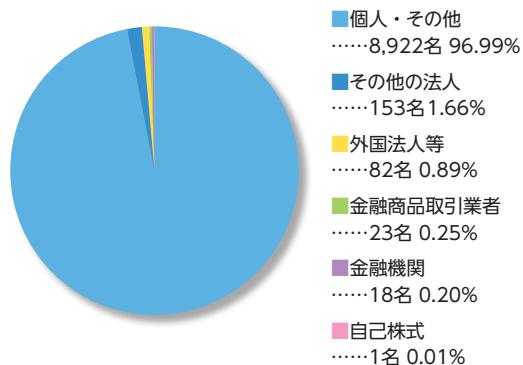
- ① 発行可能株式総数 44,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,547,140株 (自己株式151,828株を含む)
- ③ 株主数 9,199名 (前期末比1,898名増)
- ④ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本水産株式会社	12,106,202	54.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	351,200	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	322,500	1.44
日水製薬みのり持株会	282,654	1.26
日水物流株式会社	273,053	1.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	199,500	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	156,200	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	122,900	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	114,100	0.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	110,400	0.49

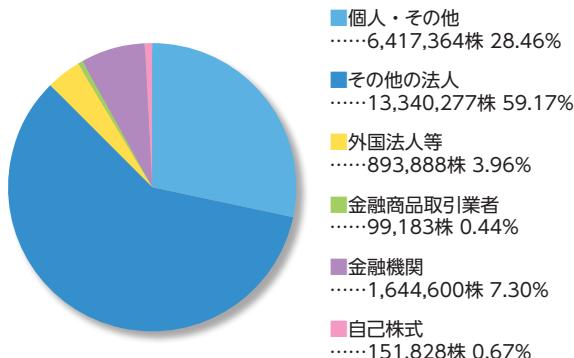
(注) 当社は自己株式を151,828株(0.67%)保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、上記大株主の持株比率は当該自己株式を控除し算出しております。

■ (2) 株式の分布状況

〔所有者別分布状況〕



〔所有株式数別分布状況〕



3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

■ (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
小野徳哉	代表取締役（社長執行役員）	
谷津精一	取締役（執行役員 子会社担当兼経営管理本部長兼総務部長）	日水製薬医薬品販売株式会社 取締役 ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社 取締役
関口洋一	取締役	日本水産株式会社 取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱 社団法人健康食品産業協議会 会長
柴崎栄一	取締役	弁護士
安島孝知	取締役	株式会社コーポレートディレクション 取締役 株式会社CDIメディカル 代表取締役
加藤和則	取締役	東洋大学 理工学部 教授
土岐和平	監査役（常勤）	日水製薬医薬品販売株式会社 監査役 ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社 監査役
田山毅	監査役	公認会計士、税理士
浅地徹	監査役	株式会社免疫生物研究所 社外監査役 東宝総合警備保障株式会社 取締役社長

(注) 1. 取締役 関口洋一氏は、非業務執行取締役です。

2. 取締役 柴崎栄一氏、安島孝知氏および加藤和則氏は、社外取締役です。

3. 監査役 田山 毅氏および浅地 徹氏は、社外監査役です。

4. 監査役 田山 毅氏は、公認会計士および税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当事業年度中に退任した取締役は次のとおりです。

取締役 岩元 義市 平成28年6月24日 任期満了により退任

取締役 中村 真澄 平成28年6月24日 任期満了により退任

6. 取締役 柴崎栄一氏、安島孝知氏および加藤和則氏ならびに監査役 田山 毅氏および浅地 徹氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

■ (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および非業務執行取締役ならびに監査役全員と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その内容の概要は、当該役員が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。

■ (3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	9名	151,700千円
	(うち社外取締役	4名 36,000千円)
監査役	3名	27,000千円
	(うち社外監査役	2名 12,000千円)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役は3名)です。上記取締役の員数と相違しておりますのは、平成28年6月24日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれていること、ならびに同日付で取締役 関口洋一氏が社外取締役から非業務執行取締役となったためです。
2. 取締役の支給額には当事業年度に係る取締役賞与引当金14,500千円を含んでおります。

■ (4) 社外役員等に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役 安島孝知氏は、株式会社コーポレートディレクションの取締役、株式会社CDIメディカルの代表取締役です。なお、両社と当社との間には特別な関係はありません。

取締役 加藤和則氏は、東洋大学 理工学部の教授です。なお、同大学と当社との間には特別な関係はありません。

監査役 田山 毅氏は、株式会社免疫生物研究所の社外監査役です。なお、同社と当社との間には特別な関係はあり

ません。

監査役 浅地 徹氏は、東宝総合警備保障株式会社の取締役社長です。なお、同社と当社との間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役 柴崎栄一氏は、取締役会15回中14回に出席し、主に弁護士として得た専門的見地から発言を行っております。

取締役 安島孝知氏は、取締役会15回全てに出席し、他社での経営者としての経験、見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

取締役 加藤和則氏は、在任中に行われた取締役会11回全てに出席し、長年にわたる大学や研究機関での研究の経験、見識に基づき、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

上記の社外取締役および非業務執行取締役 関口洋一氏の4名は、社外取締役会議(議長 柴崎栄一氏)を6回開催し、経営上の重要事項やコーポレート・ガバナンス体制の推進について積極的な意見交換・情報共有を行っております。当事業年度は主に診断薬工場(茨城県結城市)および医薬工場(茨城県筑西市)の視察、資産運用のチェック体制評価、各事業部門の責任者へのヒアリング等を行い、その結果について社長へ進言しております。

監査役 田山 毅氏は、取締役会15回および監査役会19回全てに出席し、主に公認会計士、税理士として得た専門的見地から発言を行っております。

監査役 浅地 徹氏は、取締役会15回および監査役会19回全てに出席し、他社での経営者としての経験、見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③社外役員が当社の親会社等または当社親会社等の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額

14,133千円

5 会計監査人の状況

■ (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

■ (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

29,500千円

② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

29,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。

■ (3) 会計監査人の報酬等について監査役会の同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、前事業年度の監査計画・監査の遂行状況、当該事業年度の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準と判断し、同意いたしました。

■ (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

■ (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、監査能力、職務執行の状況などを勘案し、継続して職務を執行することについて重大な疑義が生じた場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に付議する方針です。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められたときは、監査役会が会計監査人を解任する方針です。

■ (6) 会計監査人の再任理由

現任の会計監査人(新日本有限責任監査法人)は、平成27年12月22日に金融庁より課徴金、契約の新規の締結に関する業務の停止3カ月(平成28年1月1日～3月31日)、および業務改善命令の処分を受け、平成28年1月29日付にて金融庁に業務改善計画を提出し、受理されました。平成28年6月末日を第1回目とし、以後、6カ月ごとに計画の進捗・実施および改善状況を報告することとなっております。

当社は現任の会計監査人から金融庁に提出した業務改善計画の進捗状況について説明を受け、現時点において業務改善計画どおりに進んでいると判断したため、第86期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業年度における当社の会計監査人は現任を再任することいたしました。

なお、業務改善計画の進捗・実施および改善状況については、今後も現任の会計監査人より適宜報告を受けることしております。

■ (7) 責任限定契約の内容の概要

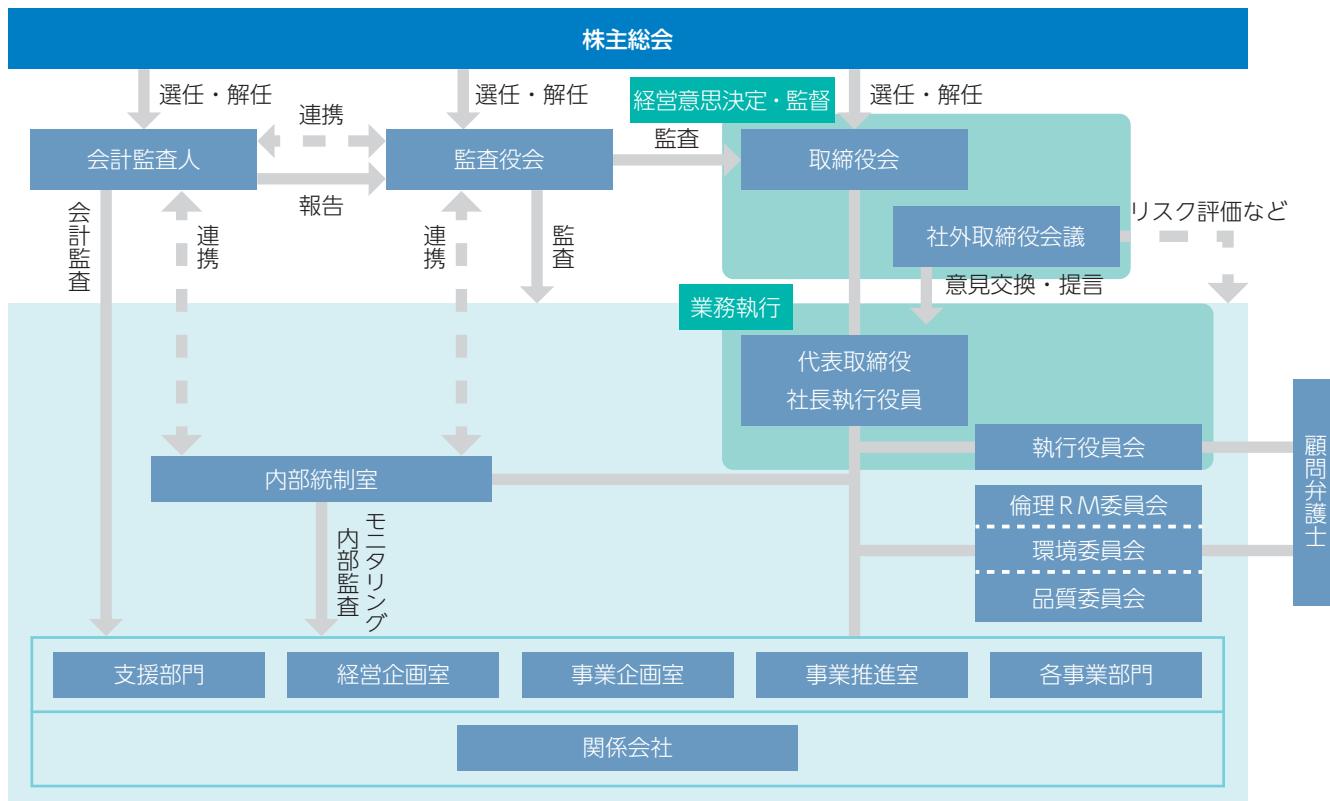
該当事項はありません。

6 コーポレート・ガバナンス体制について

当社グループは、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

平成29年3月31日現在



7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業の成長実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持してまいります。

平成29年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑み、以下のとおり期末配当を実施させていただきます。

■ 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき20円

総額 447,906,240円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月5日

連結計算書類

連結貸借対照表

[単位：千円]

科 目	当連結会計年度末 平成29年3月31日現在
資産の部	
流動資産	28,725,511
現金及び預金	11,334,206
受取手形及び売掛金	3,230,780
有価証券	300,630
商品及び製品	1,640,559
仕掛品	400,720
原材料及び貯蔵品	788,287
繰延税金資産	149,719
前渡金	35,000
関係会社預け金	9,947,041
その他	946,315
貸倒引当金	△47,750
固定資産	6,752,908
有形固定資産	4,177,108
建物及び構築物	1,569,580
機械装置及び運搬具	372,140
土地	1,933,100
リース資産	74,190
建設仮勘定	72,849
その他	155,248
無形固定資産	98,883
ソフトウェア	27,812
リース資産	58,617
その他	12,453
投資その他の資産	2,476,916
投資有価証券	2,282,939
繰延税金資産	7,042
その他	229,184
貸倒引当金	△42,250
資産合計	35,478,419

科 目	当連結会計年度末 平成29年3月31日現在
負債の部	
流動負債	2,329,833
買掛金	1,237,779
リース債務	37,485
未払法人税等	339,218
未払消費税等	53,709
賞与引当金	226,669
役員賞与引当金	20,000
歩戻引当金	4,169
その他	410,802
固定負債	507,044
退職給付に係る負債	2,032
リース債務	105,947
繰延税金負債	25,260
預り保証金	373,804
負債合計	2,836,878
純資産の部	
株主資本	32,520,037
資本金	4,449,844
資本剰余金	5,378,511
利益剰余金	22,791,052
自己株式	△99,371
その他の包括利益累計額	121,504
その他有価証券評価差額金	121,504
純資産合計	32,641,541
負債及び純資産合計	35,478,419

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

[単位：千円]

	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	12,825,171
売上原価	6,441,622
売上総利益	6,383,548
販売費及び一般管理費	4,685,749
営業利益	1,697,799
営業外収益	1,024,397
受取利息及び配当金	167,011
投資有価証券売却益	832,333
為替差益	225
その他	24,827
営業外費用	882,869
支払利息	37
投資有価証券売却損	880,059
デリバティブ評価損	2,772
その他	0
経常利益	1,839,327
特別利益	800,477
固定資産売却益	800,477
特別損失	55,856
固定資産売却損	571
固定資産処分損	982
投資有価証券評価損	54,303
税金等調整前当期純利益	2,583,948
法人税、住民税及び事業税	696,813
法人税等調整額	△15,763
当期純利益	1,902,898
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902,898

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

[単位：千円]

科 目	当事業年度末 平成29年3月31日現在
資産の部	
流動資産	28,174,055
現金及び預金	11,156,592
受取手形	25,866
売掛金	3,071,044
有価証券	300,630
商品及び製品	1,459,675
仕掛品	376,504
原材料及び貯蔵品	737,025
前渡金	35,000
前払費用	48,149
関係会社預け金	9,947,041
繰延税金資産	118,035
未収入金	883,171
未収収益	10,892
リース投資資産	36,501
その他	15,675
貸倒引当金	△47,750
固定資産	7,104,468
有形固定資産	3,842,290
建物	1,396,195
構築物	17,231
機械装置	338,450
車両運搬具	1,545
工具器具備品	151,987
土地	1,789,840
リース資産	74,190
建設仮勘定	72,849
無形固定資産	93,332
ソフトウェア	27,812
リース資産	58,617
その他	6,902
投資その他の資産	3,168,844
投資有価証券	2,282,939
関係会社株式	699,454
長期貸付金	300
保証預け金	103,242
長期前払費用	17,325
リース投資資産	58,874
その他	48,958
貸倒引当金	△42,250
資産合計	35,278,523

科 目	当事業年度末 平成29年3月31日現在
負債の部	
流動負債	2,239,282
買掛金	1,237,163
リース債務	37,485
未払金	61,769
未払法人税等	256,389
未払費用	418,968
預り金	33,727
賞与引当金	176,696
役員賞与引当金	14,500
歩戻引当金	2,583
固定負債	493,419
リース債務	105,947
退職給付引当金	2,032
繰延税金負債	12,740
預り保証金	372,699
負債合計	2,732,702
純資産の部	
株主資本	32,424,316
資本金	4,449,844
資本剰余金	5,378,511
資本準備金	5,376,172
その他資本剰余金	2,339
利益剰余金	22,695,332
利益準備金	304,008
その他利益剰余金	22,391,324
別途積立金	11,830,000
繰越利益剰余金	10,561,324
自己株式	△99,371
評価・換算差額等	121,504
その他有価証券評価差額金	121,504
純資産合計	32,545,821
負債及び純資産合計	35,278,523

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

[単位：千円]

	当事業年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	12,120,267
売上原価	6,269,867
売上総利益	5,850,400
販売費及び一般管理費	4,304,763
営業利益	1,545,636
営業外収益	1,024,218
受取利息及び配当金	167,011
投資有価証券売却益	832,333
為替差益	225
その他	24,647
営業外費用	882,869
支払利息	37
投資有価証券売却損	880,059
デリバティブ評価損	2,772
その他	0
経常利益	1,686,985
特別利益	800,477
固定資産売却益	800,477
特別損失	55,856
固定資産売却損	571
固定資産処分損	982
投資有価証券評価損	54,303
税引前当期純利益	2,431,606
法人税、住民税及び事業税	613,985
法人税等調整額	10,443
当期純利益	1,807,177

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

日水製薬株式会社
監査役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡村 俊克 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日水製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

日水製薬株式会社
監査役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日水製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

日水製薬株式会社	監査役会
常勤監査役	土 岐 和 平 ㊟
社外監査役	田 山 毅 ㊟
社外監査役	浅 地 徹 ㊟

中期経営計画説明会のご案内

株主の皆さまに当社へのご理解を一層深めていただくため、中期経営計画説明会を開催いたします。詳しい開催内容は以下のとおりとなります。

●中期経営計画説明会

開催時間と会場	平成29年6月23日（金曜日） 株主総会終了後 約15分を予定 コンGRESSスクエア日本橋 2階 コンベンションホールAB
テーマ	中期経営計画の概要・進捗について 株主の皆さまにより深くご理解いただきます。

株主の皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	事業年度終了後から3ヵ月以内	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
定時株主総会基準日	3月31日	郵便物送付先 お問合せ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
期末配当基準日	3月31日		
中間配当基準日	9月30日		
単元株式数	100株		
公告方法	電子公告 (URL http://www.nissui-pharm.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載して行 います。		

個人投資家向け合同IR説明会を開催しました

平成29年2月16日（木）13時より有楽町朝日ホール（有楽町マリオン11F）にて、個人投資家向け合同IR会社説明会（主催：野村インベスター・リレーションズ株式会社）が開催されました。平日にも関わらず546名が来場され大盛況の説明会となりました。

個人投資家の皆さまに対し当社のビジョンや経営戦略を明確にお伝えすることを目標に、小野社長が登壇し、診断薬事業においては難しい内容をビジュアルと平易な言葉で分かりやすく、化粧品事業においてはニッセイグループシナジーであるオレンジラフィー化粧品の説明を、成長戦略では再生医療分野に関する具体的な取り組みなど、当社事業を紹介いたしました。

なお、説明会の資料を当社ホームページにてご覧いただくことができます。

(http://www.nissui-pharma.jp/pdf_/2016_/20170216.pdf)



左記QRコードを読み取っていただければ、お手持ちのスマートフォン等でも資料をご覧いただけます。（PDFファイルが開きます）



これまでに開催した個人投資家向け合同IR説明会

◇ 平成28年2月7日（日） 東京証券会館

（日興アイ・アール株式会社 主催）

◇ 平成28年7月30日（土） グラントウキョウノースタワー

（大和インベスター・リレーションズ株式会社 主催）

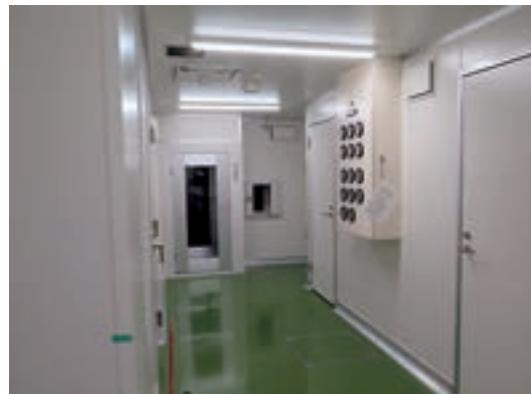
再生医療用培地製造工場 竣工

新たな成長分野への積極的投資の一環として、基幹工場である診断薬工場（茨城県結城市）の敷地内に、「再生医療用培地製造工場」を新設いたしました。

再生医療用培地は高度な品質が要望されており、再生医療の発展に貢献する施設として稼動してまいります。その他、詳細につきましては当社ホームページよりIRリリース（平成28年11月29日付）をご覧ください。（http://www.nissui-pharma.jp/pdf/_/2016_/20161129_2.pdf）



左記QRコードを読み取っていただければ、お手持ちのスマートフォン等でもIRリリースをご覧ください。（PDFファイルが開きます）



【特徴】

1. 再生医療等製品の原材料基準に従う高品質で安全な粉末・液体培地の生産施設です。
2. ISO9001の品質マネジメントシステムで運用を行います。
3. 空気における浮遊微粒子、浮遊微生物等が限定された清浄度レベルでのクリーンルームで製造を行います。

【設備概要】

名 称：再生医療用培地製造工場
所 在 地：茨城県結城市北南茂呂1075-2
敷 地 面 積：37,527㎡
工場建設面積：284㎡
工場延床面積：282㎡
主要保有設備：クリーンブース（グレードA）、クリーンルーム（グレードB,C,D）、過酸化水素除染システム、ステンレス攪拌機、超純水製造装置
設 備 能 力：粉末培地生産能力240kg/年（液体培地換算＝24,000L）
液体培地生産能力18,000L/年

新製品発売(臨床診断薬事業)

全自動迅速同定・感受性測定装置 RAISUS S4

細菌検査を全自動で迅速に行えるRAISUSシリーズの新型機です。従来は据置型であったRAISUSシリーズを小型卓上型にし、かつタッチパネル方式の採用でユーザーの操作性を向上させました。

RAISUS S4



新製品発売(医薬事業)

シーアルパ® オメガ-3

EPA、DHA配合の健康食品 シーアルパ® シリーズの新製品として、4月10日に「シーアルパ® オメガ-3」を発売いたしました。

ご年配の方やお子さまでも摂取しやすい小粒のシームレスカプセル（直径2.5mm）を採用し、日々の生活で不足しがちな栄養素であるEPA、DHAを手軽に補うことができます。

【内容量】

2.7g×30包

【1包中の含量】

EPA…300mg

DHA…300mg

【希望小売価格】

30包…5,800円（税抜）

【お問い合わせ】

TEL 03-3837-0987

（平日10～12時、13～17時）



新製品発売(化粧品事業)

メールエクラ モイストクリアソープ

ニッセイファルマ・コスメティックス（株）では、展開中のブランド「mer e'clat（メールエクラ）」から、フェイス&ボディ用固形石けんを発売しました。

海のうるおい成分“オレンジラフィーオイル（保湿成分）”の効果により、汚れをしっかりとスッキリと落としながら、お肌がしっとり整います。

【内容量】 100g

【希望小売価格】 990円（税抜）



株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区日本橋一丁目3番13号 東京建物日本橋ビル
コングレスクエア日本橋 2階 コンベンションホールAB
TEL : 03-3275-2090

昨年より、株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取りやめとさせていただきます。何とぞご理解くださいますようお願い申し上げます。



グーグルマップ



GPSをオンにすると現在地が表示されます。

交通のご案内

- ① 東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線「日本橋」駅 B9出口直結
- ② 東京メトロ半蔵門線「三越前」駅 B5出口より徒歩3分
- ③ JR線「東京」駅 日本橋口より徒歩5分
- ④ JR線「東京」駅 八重洲中央口より徒歩10分



日水製薬株式会社

お問合せ先 〒110-8736 東京都台東区上野三丁目23番9号
TEL : 03 (5846) 5611 (代表) FAX : 03 (5846) 5619
URL : <http://www.nissui-pharm.co.jp>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

